

名古屋市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成29年度の実施状況

平成30年10月

名古屋市

— 目次 —

1 はじめに	2
2 名古屋市の人口の現状	3
3 基本目標別の実施状況	
基本目標 1	5
基本目標 2	8
基本目標 3	11
基本目標 4	14
4 成果指標の実績	16
5 地方創生交付金対象事業の実績	19

1 はじめに

全国的に人口減少の局面を迎えているなか、本市の総人口は、近年も増加傾向が続いています。この背景には、他の地域からの転入超過が続いており、その規模が自然減を上回っていることがあります。

しかし、この状況が将来にわたって長く続くことは見込めず、本市においても少子化・高齢化の進行とともに、人口減少に転じることが予想されています。

本市では、人口減少及び人口構造の変化に的確に対応しつつ、名古屋大都市圏の中心都市として、将来にわたり圏域全体の活力を維持していくことを目的に、平成28年3月に「名古屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、総合戦略の着実な推進を図るため、毎年度の進行管理を行っています。

戦略推進の3年目にあたる平成29年度の実施状況をふまえ、今後も引き続き、まち・ひと・しごと創生の推進に向けて取り組んでいきます。

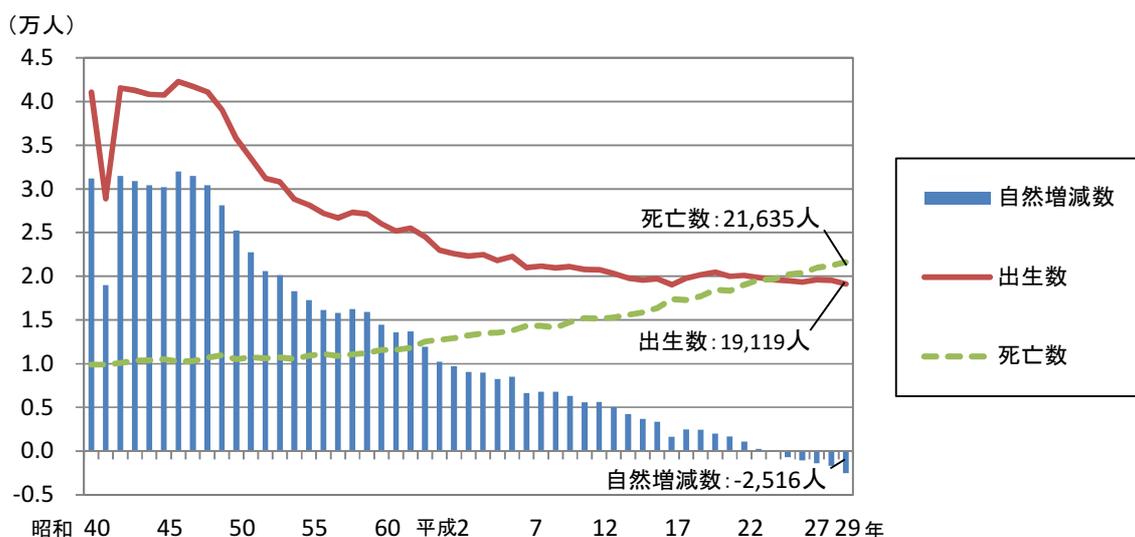
2 名古屋市の人口の現状

1. 自然動態

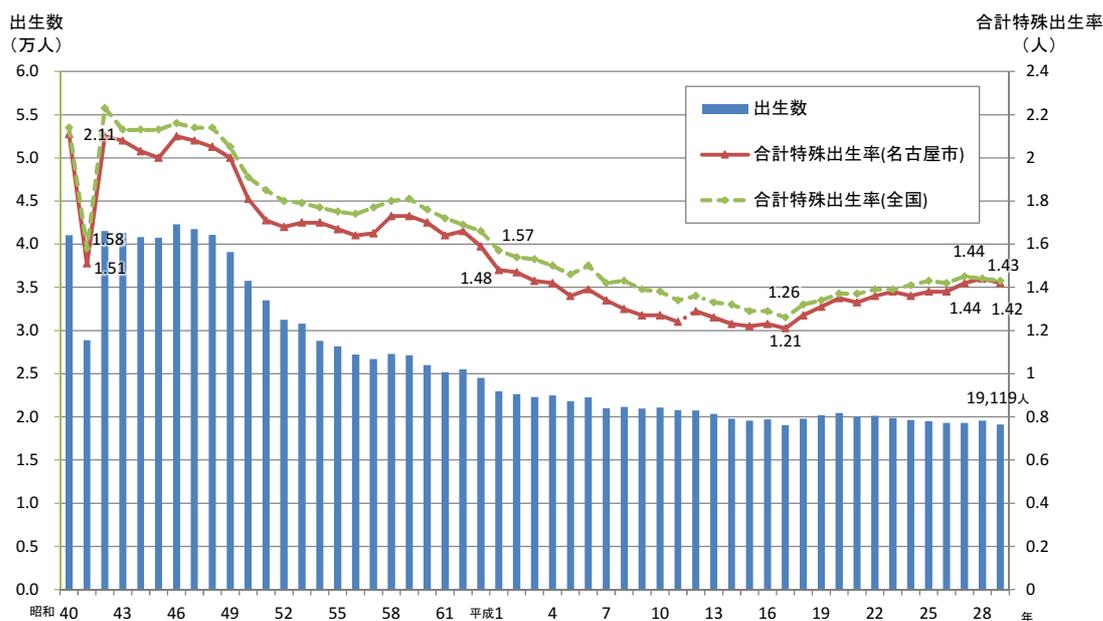
平成 29 年の出生数は 19,119 人、死亡数は 21,635 人で 2,516 人の自然減でした。出生数が減少傾向であることに加え、高齢化の進行などから死亡者数が増加傾向にあり、平成 25 年より 5 年連続で、死亡者数が出生数を上回る自然減となっています。

なお、平成 18 年以降緩やかながらも上昇傾向にある合計特殊出生率については、平成 29 年は 1.42 と前年を 0.02 下回る結果となりました。

■自然動態に関する推移



■出生数、合計特殊出生率の推移



※ 平成 12 年から算定方法を全国に合わせ、分母となる年齢別女性人口を日本人人口に変更したため、それ以前の数値（分母に外国人も含めた年齢別女性人口を使用）とは単純比較ができない。

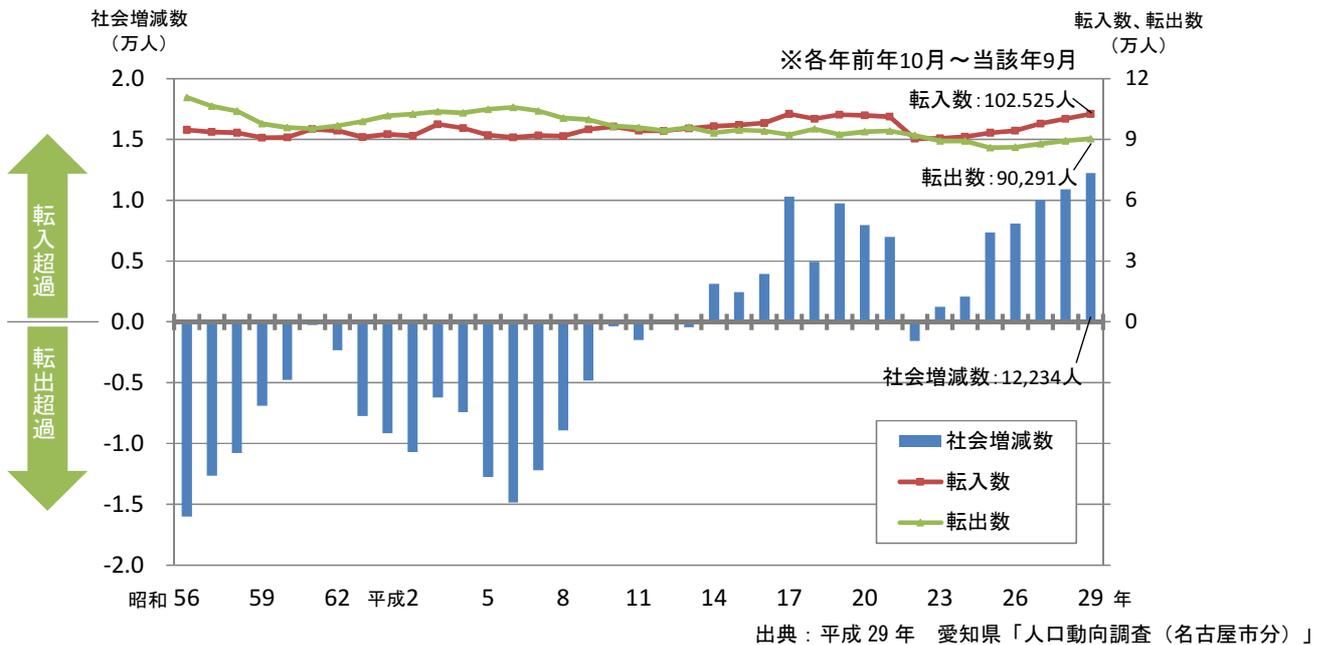
出典：平成 29 年 厚生労働省「人口動態調査」

2. 社会動態

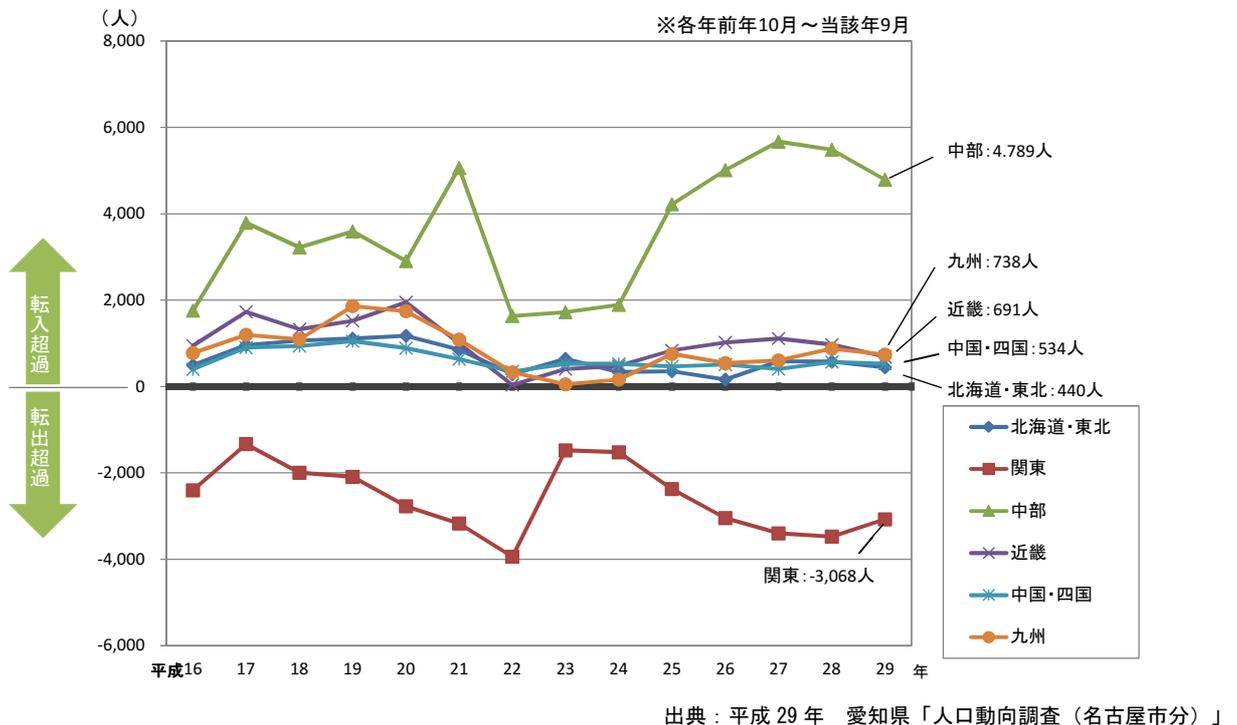
平成 29 年の転入者数は 102,525 人、転出者数は 90,291 人で 12,234 人の社会増でした。社会増の傾向は平成 23 年から続いており、その人数は毎年増加しています。

地域別の社会増減数を見ると、特に中部圏からの転入超過の状況が、高い水準で続いている一方で、関東圏へは転出超過が一貫して続いています。ただし、平成 29 年は、中部圏からの転入超過が 2 年連続で減少し、関東圏への転出超過も前年より減少しています。

■転入数、転出数及び社会増減数の推移



■地域別社会増減数の推移



3 基本目標別の実施状況

基本 目標	1	産業競争力を活かして成長を続けるまちへ
----------	---	---------------------

■戦略を推進するプロジェクト（平成29年度の主な取り組み状況）

1	新たな価値の創造 成長産業×価値づくり産業
<p>○航空宇宙産業における中小企業の機械設備やソフトウェアの購入にかかる経費の一部助成を行うとともに、市内企業の販路拡大を支援するため、展示会を活用した商談支援を実施しました。 【継続】</p> <p>○当地域が誇る高度なものづくり技術を活かし、今後成長が見込まれる医療・福祉・健康産業の振興を図るため、産学行政、病院、介護施設等の連携による「医療介護ものづくり研究会」を開催し、医療介護に関する機器・ロボットの開発及び普及を促進するとともに、サイエンスパークBゾーンの整備を進めました。 【継続】</p> <p>○付加価値のある地域産業の創出を支援するため、デザイン・ものづくり交流フロア「クリエイティブビジネススペース・コード」を運営しました。 【継続】</p> <p>○ロボット工学と人工知能の融合、発展を目的とした自律移動ロボットによるサッカーやレスキュー等の国際的な競技大会であるロボカップ2017名古屋世界大会を開催しました。 【継続】</p> <p>○中小企業等へのロボット・IoTの導入を支援する技術者を育成するため、相談窓口を設置しました。 【新規】</p> <p>○中小企業のものづくり開発を支援するため、三次元造形機などの3Dものづくりに必要な機器類を集約した「3Dものづくり支援センター」を整備し、3Dものづくりに関する技術相談・技術指導を実施しました。あわせて、中小企業の3Dものづくりに対する理解を深めるための講演会や見学会を実施しました。 【新規】</p> <p>○ICT企業の市内への集積を促進するため、首都圏等のICT企業と市内企業等との共創イベントを開催し、創出されたアイデアの事業化に向けた支援を行うとともに、首都圏等へ情報発信する事業を実施しました。 【新規】</p>	

2	<p>新たな挑戦への支援 —新事業進出支援、創業・起業支援—</p>
	<p>○中小企業のイノベーション活動を促進するため、参加企業112社に対してワークショップや個別指導などの研究会活動を実施するなど、新たな商品やサービスの創出等を支援しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○中小企業の海外ビジネスチャンスの拡大を支援し、競争力強化を図るため、優れた製品を持ち、海外販路開拓に意欲的な中小企業に対し、専門家によるアドバイスにより、海外販路開拓の着手から商談実施までの一貫した支援を実施しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○中小企業の活性化を図るため、新事業に関する相談や専門家派遣事業、創業研修、起業家支援事業、創業準備ルームの提供など、創業や新事業の創出を、事業化まで各段階に応じ支援しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○成長が見込まれる企業の創業を促進するため、創業時等の経費の一部に対し、23件の助成を行いました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○中小企業のビジネスチャンスの拡大をはかり、異業種交流を促進するための国際見本市「メッセナゴヤ」を開催（出展ブース数1,714小間）しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○木曾三川流域の地域経済の活性化に向けて、上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談の場を提供する「木曾三川流域ビジネス商談会2017」を開催（商談件数346件）しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p>
3	<p>地域経済を支える人材の育成・確保</p>
	<p>○なごやジョブサポートセンター及び区役所において、国と一体となり求人ニーズを確実に把握した上で求職者を紹介する就労支援を実施し、目標を超える2,230人の就職につながりました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○世界各国の青少年が創作した発明作品の展示・コンテスト等を通じて、児童・生徒の創造性と国際感覚を養うことを目的に、世界青少年発明工夫展2017の開催を県と連携し支援しました。</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p> <p>○ものづくり産業の人材育成の契機とするため、小・中学生を対象に「名古屋少年少女発明クラブ」を運営し、ロボット教室やロボカップジュニアへ参加するロボット体験事業等を実施しました。</p> <p style="text-align: right;">【継続】</p> <p>○若い世代の市内での就労を促進するため、市内中小企業の魅力発信、東京圏での企業説明会の開催及びインターンシップの受入支援を実施しました。</p> <p style="text-align: right;">【新規】</p>

4 女性が輝く社会づくり

○企業における女性の活躍を支援するために、「女性の活躍推進企業認定・表彰制度」において、女性がいきいきと活躍できるような取り組みをしている企業 34 社を認定し、その中で特に優れた取り組みをしている企業 8 社を表彰しました。また、中小企業認証部門では、11 社認証しました。これにより、女性活躍推進企業数は累計 115 社となりました。

【継続】

○女性起業家交流会や、女性の活躍推進認定・表彰企業による交流会を開催しました。

【継続】

○なごやジョブサポートセンター内にキッズスペースやベビーベッドを備えた「ママサポートコーナー」を設置し、子育て女性への就労支援を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた課題

○航空宇宙、医療・福祉・健康、ロボット、クリエイティブなどの産業については、今後もますます成長が期待できる一方、都市間競争が一層激しくなることが予想されます。新技術に関する民間企業との共同研究開発など、より効果的な施策の展開に留意するとともに、世界的な新たな需要と当地域の企業の強みを見据えながら、今後の成長が期待される産業の創出・発展を支援していく必要があります。

☞ ロボット等導入支援人材育成事業、ロボット・AI・IoT活用普及促進事業の実施

○社会経済環境の変化に対応しようとする意欲的な中小企業や、厳しい経営環境に直面している中小企業に対し、経営基盤の安定・強化などの総合的な支援を行うほか、国内外の活力ある企業の誘致により、地域経済の一層の活性化を図る必要があります。

☞ ICT企業交流・投資促進事業、中小企業新商品・サービス創出等支援事業等の実施

○少子化・高齢化の進行による生産年齢人口の減少が懸念されるなか、圏域の産業が引き続き活力を維持していくためには、就労・雇用機会の創出や中小企業の魅力の発信、多様な人材への就労支援により人材を確保するとともに、次世代を担う産業人材の育成を図る必要があります。

☞ 中小企業魅力発信・人材確保支援事業等の実施

基本
目標

2

観光交流の推進によるにぎわいあふれる
まちへ

■戦略を推進するプロジェクト（平成 29 年度の主な取り組み状況）

1 訪名外客数 250 万人を目指した取り組みの推進

○平成 29 年 3 月に策定した名古屋魅力向上・発信戦略に基づき、名古屋のブランド力をさらに向上させ、「名古屋ブランド」を確立し、市民による魅力発信を進めるため、名古屋市PRソングや名古屋プロモーションブックの制作、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録、コスプレホストタウン推進のための社会実験などを実施するとともに、アプリを活用した名古屋観光文化交流大使の募集や名古屋応援事業の推進を行いました。また、名古屋城を核として、栄と繋ぐマップ及び名古屋港と繋ぐマップの作成を行うとともに、熱田神宮界隈の地域資源を活かした魅力の発信を行いました。

【継続】

○外国人観光客誘致を促進するため、アジア地域における現地旅行会社への営業活動や海外観光レップ※の運営のほか、外航クルーズ船誘致などのプロモーション活動を実施しました。また、海外の旅行社やマスコミによる取材旅行の受け入れを実施し、名古屋の魅力の紹介や認知度向上を図るとともに、多言語パンフレットを作成しました。

※ 海外観光レップ：現地旅行業界やメディア等に精通している個人又は団体が、現地の目線で名古屋の魅力を活かした観光プロモーションを継続的かつ効果的に実施する役割を担うもの

【継続】

○歴史文化、モノづくり、なごやめしなどの名古屋の魅力を全国に発信するため、首都圏、関西圏において県市連携による市長、知事のトッププロモーションや、全国各地で行う物産展等を活用した観光プロモーションを実施しました。

【継続】

○観光客の誘致及び都市ブランドの醸成を図るため、「名古屋おもてなし武将隊」、「桶狭間の戦い」、「有松地区の歴史的な町並み」など、名古屋の歴史的な魅力の掘り起こしや情報発信を実施しました。

【継続】

○名古屋城本丸御殿の第 1 期及び第 2 期部分を公開しながら、上洛殿など第 3 期の復元工事を進め、完成させるとともに、本丸御殿障壁画の復元模写を実施しました。また、豊富な史資料をもとに真実性の高い天守閣の木造復元を進めており、基本設計及び石垣調査を実施しました。さらに、金シャチ横丁の第 1 期整備工事及び開業に向けた準備等を実施し、平成 30 年 3 月に開業しました。

【継続】

2 おもてなしの充実

○観光客の利便性向上を図るため、オアシス 21 i センターにおいて、手荷物預かりを行う、手ぶら観光カウンターを設置しました。

【新規】

○観光客へのおもてなしを充実させ、災害時も含めた観光客の利便性・安全性の向上を図るため、名古屋市公衆無線LAN（NAGOYA Free Wi-Fi）の整備を進め、接続箇所数を新たに106か所設置し、合計1,918か所まで拡大しました。

【継続】

○外国人観光客の方にも安心して地下鉄をご利用いただけるよう、乗車券の購入方法や観光スポットまでの行き方などをご案内するコンシェルジュ（日常英会話ができる案内係）を、平成28年5月から名古屋駅に配置し、29年度は栄駅と金山駅に拡大しました。

【継続】

3 グローバルMICEの推進強化

○MICE戦略（仮称）の策定に向け、本市はどのような戦略を持ってMICE推進に取り組むべきかについて、有識者へのヒアリング調査を実施しました。

【新規】

○都市の知名度やイメージの向上、交流人口の増加による都市の活性化、経済波及効果による関連産業の振興、地域の国際化、国際交流の進展に寄与するため、MICEの誘致を推進し、世界授業研究会2017名古屋大会など10件の国際会議の開催を助成しました。

【継続】

○大規模国際会議等の誘致力強化を図るために国際会議場の整備に関する調査を行うとともに、国際会議場と公共交通機関とのアクセスを改善し、施設の利便性を向上するための屋根付歩廊整備に向けて、整備事業者の選定、事業者との契約締結及び整備に向けた調整・準備等を実施しました。

【継続】

○多様なMICEニーズに対応するための国際展示場第1展示館の移転整備に向けて、事業者選定の調整・準備等を実施するとともに、国際展示場新第1展示館と既存施設との中間地点に、施設全体を機能的につなぎ、必要となる会議施設や飲食施設を集約するコンベンション施設整備に関する調査を実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた課題

○名古屋魅力向上・発信戦略に基づき、歴史・文化、ものづくり、なごやめしなど、これまで積み重ねてきたブランド力に、スポーツやポップカルチャーといった新たな魅力を加え、より具体的に都市イメージを編集・発信することで、「名古屋ブランド」を確立し、市民による魅力発信をさらに推し進める必要があります。

- ☞ 名古屋ブランド化事業
- ☞ 名古屋城を核とした魅力向上推進
- ☞ スポーツを活かした魅力の発信
- ☞ 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン推進
- ☞ コスプレホストタウン等の推進
- ☞ ウェブ・SNS・アプリを連動させた魅力の編集・発信

○東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線の開業を見据え、歴史文化やなごやめしをはじめとした本市の魅力を最大限に活かした観光プロモーションの推進や、来訪者の受け入れにかかるおもてなしを充実させる必要があります。

- ☞ 愛知県大型観光キャンペーンの推進

○名古屋市内に宿泊した総外国人数（年間総実人数）は、平成28年度には約89万人でした。今後、更なる誘客に向け、効果的な海外プロモーションの実施、受入環境の整備を行う必要があります。

- ☞ インバウンド誘致の強化

○名古屋城は特別史跡に指定されており、特別史跡名古屋城跡全体整備検討会議から意見等を聴取するとともに、文化庁の許可を得ながら整備を進めていく必要があります。

○大きな経済波及効果をもたらすMICE誘致の都市間競争が厳しくなる中、MICEの誘致・開催支援に関する事業に積極的に取り組むとともに、主な受入施設となる国際展示場や国際会議場の整備を進め、本市の競争力強化を図る必要があります。

- ☞ MICE開催助成

■戦略を推進するプロジェクト（平成 29 年度の主な取り組み状況）

1 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○妊婦健康診査の実施や、地域子育て支援拠点等を 93 中学校区に設置して子育て親子の交流の場の提供や育児不安などに対する相談・援助を行うとともに、各区保健所において子育て総合相談窓口で 73,556 件の相談を受けた他、新たに産婦健康診査を実施することにより、妊娠から子育てにわたる切れ目のない支援に取り組みました。

【継続】

○民間保育所の整備や小規模保育事業実施施設など、様々な手法により利用枠を拡大するとともに、個々のニーズに即した、きめ細かい支援策を強化することで、国の調査要領に基づく除外児童数を除いた保育所等の待機児童数は 5 年連続で 0 人を達成しました。

【継続】

○子どもたちが、豊かで健やかな放課後を過ごすことができる居場所の確保をはかり、子どもの健全育成につとめるため、トワイライトスクールを全小学校で実施するとともに、トワイライトスクールを基盤に留守家庭の児童に対し、より生活に配慮した事業であるトワイライトルームの実施か所数を前年度より 6 か所増やし 42 か所としました。また、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会へ運営助成による支援を行いました。

【継続】

2 社会全体での子育て支援

○子育てにやさしい活動を積極的に行っている企業を子育て支援企業として新たに 26 社認定し、累計で 187 社となりました。また、その中から特に優れた活動を行っている企業を表彰しました。

【継続】

○出産・育児に対する不安軽減を図るため、市内 17 か所でパパママ教室を実施しました。

【継続】

○企業の就労環境整備に向けた啓発・相談等によりワーク・ライフ・バランスの取組みを支援しました。

【新規】

3 一人ひとりの生き方の応援

○いじめや不登校などの未然防止・早期発見・早期対応を図るために設置されたなご子ども応援委員会では、延べ 16,581 件の相談等対応を行い、児童生徒を支援しました。

【継続】

○市立高校生に名古屋市立大学の各研究室の研究活動を体験させました。工業高校において製作した有人飛行機を名古屋市科学館やあいち航空ミュージアムで展示しました。またデュアルシステムコース（学校での授業と企業での実習を組み合わせ、長期間に渡って行う教育システム）を工業・工芸高校で行うなど、産業界・大学・地域との連携をはかりました。

【継続】

○自分らしい生き方を実現する子どもを育てるため、小中一貫キャリア教育カリキュラムを検討しました。

【継続】

4 若者の活力による魅力あふれるまちづくり

○NAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」の取り組みとして、「Candle Night Nagoya2017」をはじめ、各種事業を実施したほか、地域・企業・行政等との連携事業を行うなど、学生が社会との連携・協働を図るための支援を行いました。

【継続】

○平成 27 年度に策定した「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、市内大学との連携を図るとともに、学生共同活動拠点「N-base」や学生タウンなごやポータルサイト「N-chan」の運営を行いました。

【継続】

○大学などの若い力を掘り起こして商店街とのマッチングを行い、まちの新たな魅力やにぎわいを協働して創出する「商店街にぎわい創出支援事業」に取組み、19 件に対して支援を行いました。

【継続】

■戦略推進に向けた課題

○核家族化の進展、地域のつながりの希薄化など子育てをめぐる環境が大きく変化する中、地域における子育て支援施策の更なる充実を図る必要があります。

☞ 地域子育て支援拠点の設置

○国の調査要領に基づく保育所等利用待機児童数0人を達成することはできましたが、特定の保育所等を希望するなどにより、保育所等を利用できていない児童が833人いることを踏まえ、引き続き、待機児童対策をすすめる必要があります。また、保護者が必要に応じて保育所等を利用できる環境を整えるため引き続き、多様なニーズに対応するための事業をすすめていく必要があります。

☞ 民間保育所等の設置、延長保育事業、一時保育事業等の実施か所数の拡大

○誰もが働きやすい労働環境を作るため、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現させる必要があります。

☞ 働き方改革の推進等の実施

○なごや子ども応援委員会では、特にスクールカウンセラーについて、常勤職として大幅な増員を繰り返す中で、人材確保が課題になっていることから、制度や採用について全国的な規模で周知に努めるとともに、県内でも丁寧な周知活動を行う必要があります。

☞ スクールカウンセラー増員

○「学生タウンなごや推進ビジョン」に基づき、多様な主体が連携し、学生にとって魅力あるまちのブランドイメージ創出につなげ、若者から選ばれるまちづくりをすすめていく必要があります。

☞ 学生共同活動拠点「N—base」及び学生タウンなごやポータルサイト「N—chan」の運営

基本
目標

4

高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ

■戦略を推進するプロジェクト（平成 29 年度の主な取り組み状況）

1 元気な高齢者の活躍と地域における支えあいの取り組み

○元気な高齢者等が基礎的な介護技術を習得し、生活支援の提供ができるよう、高齢者日常生活支援研修を実施し、203 人が研修を受講しました。

【継続】

○民間事業者がひとり暮らし高齢者の見守りに参加できるよう、高齢者見守り協力事業者登録事業を実施し、新たに 19 事業者に登録をいただきました。これにより、登録事業者は累計で 1,643 事業者となりました。

【継続】

○地域の高齢者のちょっとした困りごとを地域住民が中心となって解決する仕組みづくりを推進するため、地域支えあい事業を新たに9学区で開始した結果、実施学区は16区73学区となりました。

【継続】

○市営住宅の高齢者見守り支援事業を実施し、巡回員が10,714世帯を訪問しました。

【継続】

○孤立しがちな高齢者等が気軽に集える高齢者サロンは、新たに 104 か所開設され、合計 863 か所のサロンが運営されることとなったほか、サロン実践者の育成研修を実施しました。

【継続】

2 介護人材の確保

○介護人材の効果的な確保対策について検討を行う「介護人材確保に関する懇談会」を 3 回開催し、「はつらつ長寿プランなごや 2018」計画期間中に取り組む介護人材の確保策について意見聴取しました。

【継続】

3 住み慣れた地域で安心して暮らすための支援

○在宅医療・介護の連携を推進するため、「在宅医療・介護連携支援センター」を市内16か所で運営し、医療・介護関係者や地域住民からの相談に対応するとともに、多職種連携のための研修や情報共有の支援を実施しました。

【継続】

○民間特別養護老人ホームへの整備補助を新たに8か所行うとともに、看護小規模多機能型居宅介護事業所への整備補助を1か所行いました。

【継続】

○市内に3か所ある認知症疾患医療センターにおいて認知症に関する医療面の充実と、医療と介護・福祉の連携強化を図りました。

【継続】

○認知症地域支援推進員を31人設置し、地域における認知症の方を支援するネットワーク体制の構築等を実施しました。

【継続】

○市内29か所のいきいき支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の初期支援を包括的、集中的に実施しました。

【継続】

■戦略推進に向けた課題

○「介護予防・日常生活支援総合事業」は、介護予防や給付の適正化という点から有効な取組みであるため、今後も適切に事業展開をすすめる必要があります。

○介護サービス提供基盤の整備や介護人材確保対策に必要な事業量が増加する傾向にありますが、今後も安定的に運営していく必要があります。

○団塊の世代がすべて75歳以上になる平成37（2025）年をめどに、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるための地域の体制づくりが喫緊の課題です。

○市、市民、事業者が「認知症になっても安心して暮らせるまち」をともに目指し、認知症予防を含めた認知症施策を総合的に推進する必要があります。

○高齢者が自立した生活を送れるよう、介護予防・認知症予防について、具体的に取り組み方法やその効果を理解していただくとともに、自発的・継続的に取り組めるよう活動場所を充実するなど、一層の推進が必要です。

○高齢者サロン等の居場所づくりや地域の助け合い活動を通じて地域のつながりを深め、地域で高齢者を支援する必要があります。

4 成果指標の実績

指 標	策定時の値 (26年度)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	31年度 目標値	進 ち よ く 状 況	
基本目標 1 産業競争力を活かして成長を続けるまちへ							
法人事業所数	95,821	97,190	98,188	99,222	107,200	C	
新事業進出等に取り組む企業の割合	28.4%	29.4%	30.3%	29.1%	36.6%	C	
I	次世代産業の振興						
	製造業の付加価値額	11,518 億円 (25年)	11,475 億円 (26年)	12,142 億円 (27年)	10,847 億円 (28年)	12,700 億円 (31年)	D
	産業見本市、展示会 来場者数	242 万人	253 万人	228 万人	251 万人	284 万人	C
II	地域産業の持続的成長による域内経済の活性化						
	法人設立等件数	4,763 件	5,015 件	4,980 件	5,188 件	5,190 件	A
	設備投資の実施率	18.7%	23.0%	22.8%	23.5%	22.4%	A
基本目標 2 観光交流の推進によるにぎわいあふれるまちへ							
観光総消費額	3,204 億円	—	3,800 億円 (27年度)	3,541 億円 (28年度)	4,200 億円	B	
観光客数	3,965 万人	—	4,331 万人 (27年度)	4,727 万人 (28年度)	4,700 万人	A	
I	インバウンドの推進およびMICEの誘致による圏域の活性化						
	外国人宿泊者数	56 万人	—	102 万人 (27年度)	90 万人 (28年度)	97 万人	A
	国際会議の年間開催件数	163 件 (26年)	—	178 件 (27年)	203 件 (28年)	180 件 (31年)	A

指 標	策定時の値 (26年度)	27年度 実績値	28年度 実績値	29年度 実績値	31年度 目標値	進ちょく 状況
基本目標3 若い世代の希望がかなうまちへ						
子育てしやすいまちだと思 う市民の割合	81.6%	80.2%	81.0%	83.4%	85%	B
若い世代(0~24歳)の 転入超過数	6,192人	6,889人	7,867人	8,750人	7,000人	A
I 安心して子どもを生み育てることができる環境づくり						
子育て支援に取り組んで いる企業数(子育て支援 企業認定数)(累計)	136社	142社	163社	187社	170社	A
保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	A
II 若者が活躍できる環境づくり						
若い世代が「①訪れたい」 「②暮らしたい」と思う 魅力的なまちだと感じる 若者の割合	① 55.3% ② 70.4%	①58.4% ②67.9%	①33.2% ②61.9%	①33.5% ②66.0%	① 66.5% ② 81%	D
市内にある大学の学生の うち出身が東海3県外で ある割合	15%	14%	14%	14%	19%	D
基本目標4 高齢者がはつらつとして暮らせるまちへ						
健康であると感じている 高齢者の割合	65.7%	67.7%	72.6%	71.0%	80.0%	B
就労や地域活動・ボランティ ア・NPO活動などに参加して いる高齢者の割合	44.8%	48.7%	51.3%	47.6%	50.0%	B
I 地域での支えあいの仕組みづくりと地域包括ケア						
地域支えあい事業の実施 区数	12区	12区	16区	16区	16区	A
在宅医療・介護連携支援 センター開設区数	8区	8区	16区	16区	16区	A

成果指標の進捗状況について

成果指標について、平成31年度の目標値の達成に向けて、平成29年度の実績値がどのような進捗状況にあるかを、A、B、C、Dで示しています。

成果指標	進捗状況	基準
	A	各年度の基準値を達成しているもの $(\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値} \geq 100\%$
	B	各年度の基準値の50%以上100%未満のもの $100\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値} \geq 50\%$
	C	戦略策定時の値以上であり、各年度の基準値の50%未満のもの $50\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値} \geq 0\%$
	D	戦略策定時の値を下回っているもの $0\% > (\text{各年度の実績値} - \text{戦略策定時の値}) / \text{各年度の基準値}$

(注) 原則として、戦略策定時の値と平成31年度の目標値との直線補間により、各年度の基準値[※](戦略策定時の値との差分)を算出し、上表のとおり判定しています。

※各年度の基準値 = (平成31年度の目標値 - 戦略策定時の値) × (経過年数 / 5)

5 地方創生交付金対象事業の実績

平成 29 年度交付対象事業について、KPI の実績等より評価を行いました。

□地方創生推進交付金

事業名	事業概要	KPI	28 年度		29 年度		事業の 評価	今後の 方針
			目標	実績	目標	実績		
中小企業イノベーション創出促進事業 (28~30 年度)	中小企業における人材育成や、挑戦する意欲の増進の重要性の理解を深め、イノベーション活動の裾野を広げ、新商品開発や新事業進出の先駆事例を生み出すことで、当圏域の産業競争力、付加価値創造力の底上げを図り、名古屋をより魅力的なまちとしていく。	本事業により参加企業が新商品開発や新事業進出等に結び付いた件数	0 件	0 件	10 件	31 件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		全体セミナーの参加企業数	50 件	86 件	50 件	97 件		
		新商品開発や新事業進出に結び付いた参加企業の新規雇用者数	0 人	0 人	0 人	0 人		
中小企業魅力発信・人材確保支援事業 (28~30 年度)	中小企業の魅力発信、東京圏での企業説明会の開催及び中小企業のインターンシップ受入・実施支援を実施することにより、若い世代の市内での就労を促進する。	就職期の若者(20~24 歳)の転入超過数	6,012 人	6,955 人	6,042 人	7,881 人	地方創生に相当に効果があった	継続
		合同企業説明会への出展企業数	0 件	0 件	50 件	44 件		
		インターンシップ受入支援事業参加企業におけるインターンシップ受入学生数	0 人	0 人	30 人	44 人		
女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進によるナゴヤの活性化 (28~30 年度)	企業の就労環境整備に向けた啓発・相談等によりワーク・ライフ・バランスの取り組みを支援するとともに、子育て女性への就労支援の実施や企業への啓発など女性が活躍できる環境づくりを推進する。	女性の活躍推進及び、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる企業数	71 件	72 件	131 件	170 件	地方創生に相当に効果があった	継続
		ワークショップ参加企業数	0 件	0 件	60 件	57 件		
		仕事と生活のバランスが希望どおりであると思う市民の割合	34%	35.2%	36%	33.1%		

事業名	事業概要	KPI	29年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
ロボット・IoT導入専門人材育成事業 (29~31年度)	中小企業等へロボットやIoTを導入するためのシステムを構築できる技術者を育成するため、相談窓口の設置や講座の開催を行う。	ロボット・IoT導入実績	0件	0件	地方創生に非常に効果的であった	継続
		ロボット・IoTの導入に取り組んでいる企業数	10件	18件		
		専門人材育成数	0人	0人		

□地方創生拠点整備交付金

事業名	事業概要	KPI	29年度		事業の評価	今後の方針
			目標	実績		
IoTを活用したものづくり開発支援事業 (29年度)	名古屋市工業研究所の中間実験工場の一部を改修し、工業研究所に散在する三次元造形機等の3Dものづくり機器を集約して「3Dものづくり支援センター」を整備することにより、中小企業の製品開発・試作を効果的に支援する。	新製品・新技術開発等に結び付いた件数	0件	0件	地方創生に相当に効果があった	予定どおり終了
		センター利用企業数	5件	1件		
		講演・見学会への参加企業数	50件	74件		

※地方創生拠点整備交付金は平成29年度単年度交付だが、KPIは平成32年度を最終年度とした目標値となっている。

名古屋市総務局企画部企画課

〒460-8508

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

TEL 052-972-4080

FAX 052-972-4418